

視 察 先	石川県かほく市	伊藤 正彦
視 察 項 目	公立保育施設の紙おむつのサブスク「手ぶら登園」について	

1 市の概要

かほく市は、石川県のほぼ中央に位置し、県都金沢市の北約20kmに位置する人口約3万6千人の市であり、平成16年3月の3町合併による誕生以来、金沢市のベッドタウンとして、また、まちづくりの効果により人口が増加している、ゴムの全国シェアが70%を占める市である。

議員定数は15名で女性議員は1名、常任委員会は総務建設、教育福祉及び予算決算の3つであり、特別委員会が議員定数検討、行政改革特別委員会等5つある。令和8年度一般会計当初予算は、約208億円、議員報酬は月額38万円、政務活動費は年額24万円（半期毎に議員個人に交付）である。

河北町と姉妹都市は締結していない。

2 視察の概要

(1) かほく市のまちづくり

ア 定住人口増加プロジェクト

① ターゲットを絞った定住促進

若者や若年世帯

○「若年マイホーム取得奨励金」制度（H22）

45歳未満の方が、市内で一戸建て住宅を新築（建売購入・中古住宅の購入も含む）した場合、最大215万円（R7より拡充）の建築奨励金を交付

○「新婚さん住まい応援事業補助金」制度（H23）

40歳未満の新婚世帯が市内の賃貸住宅に入居した場合、月額1万円を2年間補助。（※新婚：婚姻届出日から1年未満）

さらに！

① 夫婦とも市外からの転入・・・24カ月間＋5千円／月

② 夫婦どちらかが市外からの転入・・・12か月間＋5千円／月

③ 受給中に子どもを出産した場合・・・1年間延長5千円／月

② 子育て支援事業

○経済的支援（ライフステージに合わせた切れ目のない支援）

・赤ちゃんすくすく応援事業（H19）

・・・3万円分＋αのかほく市共通商品券贈呈

3人目5万円、4人目以降10万円

・不妊治療費助成の拡充・不妊治療費助成制度創設（H23）

・・・R7実績：出生数323人の約1割の28人、16,152千円

・子ども医療費助成の拡充（H23）

高校卒業まで入院・通院の自己負担分について全額助成

・幼保無償化に伴う3～5歳児副食費無償化（R1）

・高校定期券購入支援事業スタート（R5）

・・・かほく市には高校がなく、定期券購入費の半額を助成

イ 定住促進・子育て支援施策の効果

人口はH16合併時の3万5千人からR7年度末には3万6千人に増え、出生数はH17の264人からR7年度末には323人に増えている。児童・生徒数にすると毎年50人から80人近くに増えている。人口増加の要因は、金沢市に移住するのが困難なための途中下車もあるとのことである。本県の東根市のような感じか。

児童・生徒数の増加に伴う学校再編までには至っていない。

ウ かほく市の子育て施策

～住んで（て）よかった みんなとつながる 自分にあった 子育てをみつけるまち かほく～

施策のポイント

結婚、妊娠、出産、子育て等ライフステージにあわせた切れ目のない支援の実施：子育てするならやっぱりかほく市

◎公立園手ぶら登園の導入

保育の質を高めるためにおむつのサブスクリプションサービスを2022年4月から2か月間の無料体験をしたのち、市内にある全ての公立保育施設（8園）にBABYJOBの「手ぶら登園」を本格導入した。

・保護者のこども園通園に関する利便性の向上

- ① こども園登降園サービス（コドモン）の導入（出欠席等の連絡をオンラインで実施）

端末整備2,526千円、Wi-Fi整備730千円（8こども園）、ランニングコスト3,036千円（約32千円／月・園）

- ② お昼寝ベッド（コット）の導入（カバーを持ち帰るだけですむ）

導入費用12,383千円（1,170台）

※布団よりは管理もしやすい。

- ③ 紙オムツ定額サービスの導入

導入費用0円

保護者と紙おむつ会社の直接契約（BABY JOB(株)コドモン）

※市は利用機会の提供のみ（保護者にとっての選択肢を提供するスタンスでの事業）→利用率は概ね15%前後→20%

・月2,600円は高い：「特売日に好きなメーカーのおむつを買いだめして、一気に名前を書き、車に乗せておく」までがすでにルーティン化している方も多い。

・双子や兄弟のいる保護者：助かる

・保育士：保護者からの使い過ぎという指摘を受ける心配がなく、少しおむつが汚れたときにも気兼ねなく交換でき使用量を気にしなくていい

エ 今後の課題

質の向上

（ア）質の向上の主な内容

○相談体制の一極化→こども家庭センター「おひさま」

○育児担当制～保育のさらなる充実～

・0～2歳児において、保育基準による配置にて保育士全員で保育を行うのではなく、あらかじめ保育士の担当園児を決めておく。

・成長の個人差が大きいことから、個々に応じた保育が可能となり、「自分で考えて選択・行動・表現する力」を育むことが期待

できる。

※1歳児については、国の保育基準1:6を緩和し1:5とする。

オ その他

こども屋内運動施設 あそびの森かほつくる（旧体育館をリニューアル）：年約10万人利用

天気を気にせず思い切り遊べる施設（改修費約6億2,400万円、地方創生拠点整備交付金を活用）

※本市のCLAPINとの違い

指定管理であるが利用料を徴収している。

市内：無料、市外：小人400円、大人300円（R7年度利用料収入22,106千円）

3 所 見

かほく市と県都金沢市との約20kmという位置関係は本市と県都山形市との位置関係に似ており、本市としても参考にすべき政策が多々あると感じた。どこから移住・定住人口や出生数の違いがでるのか大いに参考にすべきと感じた。

視 察 先	石川県加賀市	伊藤 正彦
視 察 項 目	「ライドシェアによる新たな移動手段の提供」について	
1 市の概要		
加賀市は、石川県の南西部、福井県との県境に位置する人口約6万人の市であり、加賀3温泉の山代・山中・片山津温泉を有している。令和6年3月16日の北陸新幹線加賀温泉駅の開業により、東京から2時間43分となった。3温泉の入れ込み客数は2022年の90万人から180万人と約2倍となり、石川県内での経済波及効果は約279億円、インバウンド客の増加分で約48億円ある。 議員定数は18人で、女性議員は2人、常任委員会は総務経済、教育民生、予算決算の3つで、特別委員会は、公共施設マネジメント、不登校・ひきこもり等4つである。令和8年度一般会計当初予算は、約367億円、議員報酬は月額48万円、政務活動費は、一人月8万円を議員個人に交付している。		
2 視察の概要		
(1) 公共交通の現状		
ア 幹線ネットワーク		
・路線バス（北鉄加賀バス(株)		
加賀3温泉、大聖寺		
・路線バス（キャンバス）（日本海観光バス(株)		
海まわり線、山まわり線、小松空港線		
ウ 面的ネットワーク		
・新幹線駅開業前		
のりあい号（加賀市・加賀第一交通(株)		
エリア間を結ぶ横断便		
・新幹線開業後		
＋加賀市版ライドシェア		
(2) 交通の課題		
ア 利用者にとって利便性が低い（利用者の減少）		
イ 運転手が不足している（減便・減路線）		
ウ 市の地理特性である多極分散都市による輸送効率の悪化（待ち・乗車時間が長い）		
→ 公共交通体系の見直し、データ活用で利便性の向上		
(3) 解決に向けて		
ア 市民と来訪者の移動の自由に向けた喫緊の課題を解決する		
「移動最適化都市、加賀市」		
地域資源（ドライバーと車両）を総動員して、市民や観光客の誰もが、どこからどこにでも、いつでも自由かつ簡単・便利に移動できる交通体系を実現する。		
イ Action1 AIオンデマンド交通の実現（既存の乗合タクシー「のりあい号」を高度化）		
Action2 市内の遊休車両（各種施設の送迎車両や自家用車）の活用と住民ドライバーの参加→自家用有償旅客運送		
(4) 加賀市版ライドシェアの概要		
ア 目的・主旨		

令和6年3月16日の北陸新幹線の金沢駅以西開業により来訪者の増加が見込まれる中、バス、タクシー事業者のドライバー不足が深刻であり、増車を見込めない状況である。

この解消のため「自家用有償旅客運送」を行うことで、市民・観光客の移動手段を確保する。

イ 根拠法

道路運送法 第78条 第2号（交通空白地有償運送）

R5. 12 国交省通達「時間帯空白」「対価の引上げ（タクシーの約8割）」の考え方をいち早く取り入れた（全国初）

ウ 実施主体

一般社団法人加賀市観光交流機構

エ 運行時間

7：00～23：00（金曜日、土曜日は翌2：00まで）

オ 実施区域

市内全域（7：00～19：00は一部制限あり）および小松市の一部

カ 料金

タクシー料金の8割（利用料金の7割が収入となる）

キ 利用方法

スマホアプリ（U b e r J A P A N）

ク 決済

アプリ内でのオンライン決済（クレジットカード決済、P a y P a y 等）

ドライバーの金のやり取りはない

ケ ドライバー

35人（R8. 4. 1現在）、内二種免許保有者15人

コ 安全管理／運行管理

金沢第一交通

サ その他

加賀市観光交流機構がドライバーと委託契約

※雇用契約ではない

シ 実績

・利用実績：4, 310件（開業～R8. 3末現在）

・主な乗降地：加賀温泉駅、山代温泉、片山津温泉、山中温泉、大聖寺

・インバウンド客：4割～5割

ス 感想

利用者：あってよかった

ドライバー：思ったほど利用がない

3 所 見

新幹線延伸による利用者の増加への対応として、今話題のライドシェアをいち早く（全国初）取り入れたところは素晴らしい着眼であると思う。本市では、新幹線もなく、空港もない環境であり、かつインバウンド客もそれほどでないことから、導入の効果はそれほど大きくはないと考えられるが、市内の公共交通の現状を見るに、既存の公共交通の見直しを含め新たな制度導入を検討する価値はあるであろう。

視 察 先	福井県あわら市	伊藤 正彦
視 察 項 目	「学力向上の取組み」について	
1 市の概要		
あわら市は、福井県の最北端に位置し、北は石川県加賀市に接する人口約2万6千人の市で、芦原温泉を有する豪華さと優美を誇る近代的な温泉観光地として発展してきた。 議員定数は16人で、女性議員は5人、常任委員会は総務厚生、産業建設、予算決算の3つで、特別委員会は、防災・減災対策、人口減少対策等4つである。令和8年度一般会計当初予算は、約198億円、議員報酬は月額35万円であり、政務活動費はない。		
2 視察の概要		
(1) あわら市の教育		
ふるさとあわらを愛し、一人一人が夢や希望を持ち個性が輝く教育～ふるさと愛の醸成と自らの可能性に挑戦する教育の推進～ (第2次あわら市教育振興基本計画)		
(2) あわら市の学校		
小学校7校、中学校2校、1,709人(R8.4.1現在)		
(3) 学力向上の取組み		
① 学力向上プランの作成		
・年度当初に全小中学校が作成(スクールプランに位置づけ) ・1年をかけPDCAサイクルを回す		
② 「振り返り表」による自己採点		
・各学校での全教員による独自分析 ・全教員による分析結果の共有 ・各学校での授業改善		
③ 指導主事学校訪問での授業公開、研究会、個別指導		
・18学級以上の小学校(1校)と中学校(2校)は年2回、他の6校は年1回 ・授業者への丁寧な個別指導 ・全体研究授業と全体研究会 ・1人1台のタブレットを使用した授業、道徳、小学校英語(or外国語活動)は必ず授業を公開		
④ 市独自に学力調査を実施		
・東京書籍の学力調査(目的準拠評価)を活用 ・小2～小5の4つの学年で実施(全国学調と同じ日に) ・各校で分析会、研修会		
⑤ 教科指導員(英語)、ICT教育指導員、特別支援教育指導員の配置		
・市予算でそれぞれ1名ずつ配置 ・市教委に在籍し、日常的に小中学校を回り学校支援、授業支援等を継続		
⑥ 小学校英語教科担任制の導入		

- ・ 県費による加配教員 2 名（英語専科教員）が 6 校を兼務
- ・ 1 校は校内の免許所有者が 5，6 年の英語を担当
- ⑦ S A S A（県独自の学力調査）を活用した分析と研修会の実施
 - ・ 1951 年から実施してきた福井県独自の学力調査（S t u d e n t A c a d e m i c S k i l l s A s s e s s m e n t）
 - ・ 小 5 と中 2 で毎年 12 月に実施
 - ・ 結果の分析→全教員で課題等を共有→授業改善→次年度 4 月の全国学調
- ⑧ I C Tを活用した授業推進
 - ・ あわら市は i P a dを導入
 - ・ 中学校に「プロジェクター」と小学校に「スクリーン式電子黒板」を配置
 - ・ 学習機を大型化（1.5 倍）：タブレットを落とさない
- ⑨ ふるさと教育の推進
- ⑩ 市費支援員等の配置
 - 生活支援員 20 名、学校運営支援員 9 名、学習指導員 6 名、市費講師 3 名、市費 A L T 2 名、市費司書 2 名、適応指導教室指導員 2 名、部活動指導員 6 名
- ⑪ 中高一貫教育の充実
- ⑫ 読書による読解力向上
- ⑬ 古典学習
- ⑭ 保幼小中高連携
- ⑮ 教職員のレベルアップ

（４） 福井県の学力水準が高いといわれる理由

- ① 高い同僚意識
 - 仲はよいが、なれあいではない
- ② 協働する授業づくり
 - 小学校でも「タテ持ち」（中学校における担当教科の持ち方で、一人の教員が 3 学年すべてを受け持つ）
- ③ 多様なつながりの場
- ④ 共通の価値観の共有→ぶれない指導
- ⑤ オーダーメイドの計画

（５） 二学期制の導入

ア 導入に至る背景・経緯

- ① 当時は授業時数の確保がねらい
- ② 児童・生徒の学びの連続性と意欲喚起
 - ・ 通知表をもらってすぐに夏休みや冬休みに入ると、休み中の頑張りがすぐには評価につながらない。
 - ・ 休み前に自身の努力目標を明確にし、長期休業中の学習意欲を高めたい。

イ 導入の流れ

平成 22 年度 中学校で試行（管理規則変えず）
 平成 24 年度 小学校で試行（管理規則変えず）
 令和 2 年度 実施（管理規則変更）

ウ 導入による効果（アンケート結果）

（ア） 児童への効果

- ・ 2 学期制になり、夏休みは計画的に課題に取り組むことができた。

当てはまる＋だいたい当てはまる

H 2 2 : 5 4 . 1 %、H 2 4 : 6 5 . 2 %

(イ) 学校への効果 (教職員)

- ・ ゆとりを持って各行事に取り組み、生徒が自主的・実践的な活動ができるように工夫した。

当てはまる＋だいたい当てはまる

H 2 2 : 5 8 . 4 %、H 2 4 : 8 4 . 6 %

- ・ 長期休業の意識を「学期途中のもの」とし、休業中の支援を意図的・計画的に行った。

当てはまる＋だいたい当てはまる

H 2 2 : 5 4 . 1 %、H 2 4 : 6 4 %

(ウ) 保護者からの意見

- ・ 学校は、行事や試験の時期・回数を見直し、今までとは違った学校づくりを進めている。

当てはまる＋だいたい当てはまる

H 2 2 : 7 3 . 8 %、H 2 4 : 8 0 %

- ・ わが子は、夏休み中計画的に課題に取り組んでいた。

当てはまる＋だいたい当てはまる

H 2 2 : 4 5 . 8 %、H 2 4 : 6 3 . 3 %

(エ) 2学期制の課題

- ・ 児童生徒、保護者へのメリットの周知
- ・ 教職員への意識改革
- ・ 3学期制の他市町との行事等の調整

※ 高校で3学期制に戻ることへの抵抗感は少ない。

(オ) 2学期制のメリット

- ・ 教職員にとって
 - 業務削減・多忙化解消
 - 子どもに向き合う時間が確保される
- ・ 児童生徒にとって
 - 夏休み、冬休みを学び直しに利用
 - 学校生活にゆとりができる

3 所 見

あわら市独自の取り組みであり、隣の坂井市はまだ3学期制であるとのことだが、福井県全体では多くなっているそうである。今学校は、少子化による統廃合や中高一貫教育等変革の時期にきており、課題や効果等をよく踏まえて導入を検討するのもありかと思う。ただ、近隣自治体と足並みをそろえることも必要ではないか考える。